

新地方公会計制度 平成23年度財務書類4表を公表

問い合わせ 財政課 ☎229-3124 FAX 229-3388

新地方公会計制度に基づき、平成23年度の一般会計と全ての特別会計を合算した市全体の財政状況が分かる財務書類4表の概要をお知らせします。



貸借対照表

資産の部

減価償却により資産価値が約155億円減少

市は道路や下水道などのインフラ資産や、学校や庁舎などの事業用資産、現金などの金融資産など多くの資産を保有していますが、インフラ資産などの非金融資産の経年劣化による資産価値の低下(減価償却)で、総資産は前年比約155億円減少し、約8,881億円となりました。



負債の部

地方債の返済で負債総額は約82億円減少

市ではさまざまな施設を整備するために地方債などを発行してきましたが、過去に発行した地方債の返済をさらに進めたことなどにより、負債総額は前年比で約82億円減少しました。

資産総額(これまで積み上げてきた資産)から負債総額(将来の世代が負担する負債)を差し引いた純資産の額は前年比約73億円減少し、約6,623億円となりました。

(平成24年3月31日現在)

単位：百万円

資産の部(これまで積み上げてきた資産)					負債の部(将来の世代が負担する金額)				
勘定科目		22年度	23年度	前年比	勘定科目		22年度	23年度	前年比
金融資産	資金 現金・預金など	11,828	11,601	▲227	流動負債	公債(短期) 翌年度償還予定額	16,224	15,749	▲475
	債権 未収金・貸付金など	8,679	7,944	▲735		その他 未払金、賞与引当金	5,810	2,203	▲3,607
	有価証券	0	0	0		合計	22,034	17,952	▲4,082
	投資など 出資金・基金など	28,408	29,752	1,344	非流動負債	公債 公債残高のうち翌々年度以降償還予定額	183,701	179,726	▲3,975
合計		48,915	49,297	382		退職給付引当金	28,229	28,039	▲190
非金融資産	事業用資産 庁舎、保育所、小中学校、福祉施設など	185,778	182,951	▲2,827		その他	125	131	6
	インフラ資産 道路、公園、下水道、水道など	668,819	655,784	▲13,035		合計	212,055	207,896	▲4,159
	その他資産	127	82	▲45		負債の部合計	234,089	225,848	▲8,241
	合計	854,724	838,817	▲15,907	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)				
資産合計		903,639	888,114	▲15,525	純資産		669,550	662,266	▲7,284
					負債・純資産合計		903,639	888,114	▲15,525

◆市民1人当たりの貸借対照表

市民1人当たりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を平成24年3月31日現在の本市の住民基本台帳人口27万9,813人で割ったものです。市民1人当たりの資産は約318万円、負債は約81万円、純資産は約237万円となっています。

資産 約318万円 (前年比▲4万円)	負債 約81万円 (前年比▲2万円)
	純資産 約237万円 (前年比▲2万円)

行政コスト計算書

純行政コストは前年比約35億円の増加

福祉や教育などの資産形成につながらない人的・給付的な行政サービスの提供にかかったコスト（人・物・業務にかかるコストと、補助金など移転支出的なコストを合わせた総行政コスト）は、約1,726億円となり、前年比約77億円の増加となりました。行政サービス提供の対価である使用料・手数料などの収益も約403億円と前年比約43億円増加しましたが、差し引き約1,323億円が1年間にかった純行政コストとなり、前年比約35億円の増加となりました。

資金収支計算書

基礎的財政収支は約76億円の黒字を確保

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、前年比約17億円減少したものの約76億円の黒字を確保しました。この基礎的財政収支が黒字でないと、地方債・企業債などの残高を減らすことができないため、財政状況を見る上で重要な指標となります。

地方債・企業債などの発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、地方債・企業債などの返済を進めているため、約78億円のマイナスとなりました。一方で、当期資金収支は貯金に当たる基金への積み立てを多く行ったことなどにより、約2億円のマイナスとなりました。

純資産変動計算書

資産価値の低下で純資産が約73億円の目減り

道路、下水道の整備など、固定資産の形成に一定の投資をしているものの、これまでに整備した事業用資産、インフラ資産の減価償却による資産価値の低下により、最終的に約73億円の純資産が減少しました。



（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

単位：百万円

勘定科目	22年度	23年度	前年比
人にかかるコスト 人件費、退職給付費用	26,629	26,500	▲129
物にかかるコスト 維持補修費、減価償却費など	16,536	15,949	▲587
業務にかかるコスト 委託料、公債費利子など	39,755	44,568	4,813
移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金など	81,972	85,619	3,647
経常費用（総行政コスト）	164,892	172,636	7,744
使用料・手数料など	36,028	40,297	4,269
経常収益	36,028	40,297	4,269
純経常費用（純行政コスト）	128,864	132,339	3,475

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

単位：百万円

勘定科目	22年度	23年度	前年比
期首資金残高	8,354	11,828	3,474
経常的収入 市税、国庫補助金など	171,689	180,984	9,295
経常的支出 人件費、補助金など	154,355	162,377	8,022
経常的収支	17,334	18,607	1,273
資本的収入 固定資産売却収入など	1,630	1,687	57
資本的支出 固定資産形成支出など	9,736	12,743	3,007
資本的収支	▲8,106	▲11,056	▲2,950
基礎的財政収支	9,228	7,551	▲1,677
財務的収入 公債発行収入など	14,255	12,400	▲1,855
財務的支出 公債元利償還支出など	20,009	20,178	169
財務的収支	▲5,754	▲7,778	▲2,024
当期資金収支	3,474	▲227	▲3,701
期末資金残高	11,828	11,601	▲227

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

単位：百万円

勘定科目	22年度	23年度	前年比
財源の調達 市税、補助金など	164,721	169,938	5,217
財源の用途 純経常費用、インフラ資産形成財源措置など	159,442	166,105	6,663
財源変動の部	5,279	3,833	▲1,446
固定資産の減少	▲29,254	▲27,067	2,187
固定資産の増加	10,769	11,030	261
固定資産の変動	▲18,485	▲16,037	2,448
長期金融資産の変動等	▲181	582	763
資産形成充当財源変動の部	▲18,666	▲15,455	3,211
その他の純資産変動の部	1,741	4,338	2,597
当期変動額合計	▲11,646	▲7,284	4,362
当期末残高	669,550	662,266	▲7,284

財務書類4表から見える

社会インフラ老朽化対策の必要性

貸借対照表から事業用資産約1,830億円、インフラ資産約6,558億円と多額の資産を有していることが分かります。これらのうち、道路や橋、下水道などの社会インフラは、高度経済成長期に建設されたものが多く、施設の老朽化が進み安全性が懸念されるとともに、近い将来維

持管理コストと更新費用が膨大となることが、財務書類4表からも推測できます。

このことから、市民の皆さんに長期にわたって安全安心に利用していただけるよう、社会インフラの長寿命化計画などを策定し、資産規模と行政コストのバランスを取りながら、計画的な維持管理・更新に取り組んでいきます。

※社会インフラ老朽化対策については、津市ホームページの「市長の部屋一定例記者会見（H25.1.8）」で詳しくご覧いただけます。